

自分で行く、
国際分散投資。

新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

月次運用実績レポート

2009年9月

特別勘定[ファンド]の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型(PD)	フィデリティ・日本成長株・ファンド VA3（適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型(PD)	インベスコ店頭・成長株オープンVA1 （適格機関投資家私募投信）	インベスコ投信投資顧問株式会社
日本株式INDEX型(PD)	インデックスファンド225VA （適格機関投資家向け）	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型(PD)	モルガン・スタンレー・MSCI コクサイ・ インデックス・ファンドⅠ（適格機関投資家専用）	モルガン・スタンレー・アセット・ マネジメント投信株式会社
エマージング株式型(PD)	HSBC チャイナファンドVAⅡ号 （適格機関投資家専用）	HSBC投信株式会社
日本債券型(PD)	MHAM物価連動国債ファンドVA （適格機関投資家専用）	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型(PD)	グローバル・ソブリン・オープンVA （適格機関投資家専用）	国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型(PD)	高利回り社債オープンVA （適格機関投資家専用）	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(PD)	フィデリティ・マネー・プールVA （適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社

＜引受保険会社＞

＜募集代理店＞

 新生銀行
株式会社 新生銀行

〒100-8501 東京都千代田区幸町2-1-8
0120-456-860（24時間365日）
www.shinseibank.com

アクサ生命保険株式会社 
redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL. 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

運用方針

日本成長株式型(PD)

日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型(PD)	▲4.65%	0.71%	21.73%	▲10.82%	▲42.43%

特別勘定資産

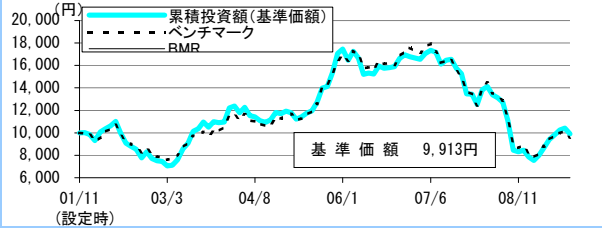
	構成比(%)
現預金等投資信託等	6.1%
合 計	93.9%
合 計	100.0%

【参考】日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)
(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2009年9月30日)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

<運用コメント>

9月の東京株式市場は、堅調な海外市場に対して調整感が強まる展開となりました。金融株を中心とする米株安や金融機関に対する規制強化への懸念から、当月の日本株は月初より下落を強いられました。欧米株をはじめ主要株式市場は、景気回復期待などを背景にすぐに反発し、その後は軒並み上値追いの展開となりましたが、日本株は円高進行や新政権の出方をうかがう様子見ムードが相場の重石となり、揉み合いが続きました。月半ば過ぎには大手消費者金融の私的整理や金融行政の不透明感なども投資家心理を冷やすこととなりました。連休中の円高一服を好感して休み明けにやや戻したものの、財務相の市場介入に関する発言などを契機に再び円高が進行、加えて国内金融機関の大型増資発表を受けて株式需給の悪化懸念も追い討ちとなり株価は急落を余儀なくされ、弱含みのまま月末を迎えました。

月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲5.10%、日経平均株価は▲3.42%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

商品概要	2009年10月(月次改訂)
形 態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設 定 日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	▲4.80%	1.06%	23.91%	▲10.47%	▲0.87%
ベンチマーク	▲5.10%	▲1.40%	18.39%	▲14.63%	▲3.96%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ベンチマーク：TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込み)

第 3期(2004.11.30)	0円
第 4期(2005.11.30)	0円
第 5期(2006.11.30)	0円
第 6期(2007.11.30)	0円
第 7期(2008.12.01)	0円

純資産総額	1,498.1 億円	(2009年9月30日現在)
-------	------------	----------------

組入上位10銘柄（マザーファンド・ベース）		（2009年8月31日現在）	
	銘 柄	業 種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.1%
2	ダイキン工業	機械	3.1%
3	三菱電機	電気機器	2.8%
4	オリックス	その他金融業	2.7%
5	野村ホールディングス	証券・商品先物取引業	2.7%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.6%
7	日本電産	電気機器	2.5%
8	東芝	電気機器	2.5%
9	ミスグループ本社	卸売業	2.3%
10	パナソニック電工	電気機器	1.9%

組入銘柄数：259 上位10銘柄合計 26.5%(純資産総額比率)
※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2009年8月31日現在)

<資産別組入状況>

株式	96.7%
新株予約権証券(ワラント)	—
投資信託・投資証券	0.8%
現金・その他※	2.4%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(2.2%)を含みます。

<市場別組入状況>

東証1部	88.9%
東証2部	—
ジャストック	1.1%
その他市場	7.6%

<組入上位5業種>

電気機器	22.7%
輸送用機器	8.0%
機械	7.9%
銀行業	7.2%
化学	5.8%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
* ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。
なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本店頭・小型株式型(PD)

運用方針

日本の中小型企业の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・ 小型株式型 (PD)	0.74%	13.34%	41.91%	7.83%	▲51.13%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	6.1% 93.9%
合 計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載
インベスコ店頭・成長株オープンVA1(適格機関投資家私募投信)
(運用会社: インベスコ投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・ 成長株オープンVA1	0.88%	14.52%	46.23%	9.73%	17.97%
JASDAQ インデックス	▲1.53%	2.43%	21.15%	▲5.06%	▲33.32%
差 異	2.41%	12.09%	25.08%	14.79%	51.28%

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。
※ 基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。

<資産構成>

	構 成 比
株式	95.5%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	4.5%
合計	100.0%

※マザーファンドベース

純資産総額	20.87億円
-------	---------

※当ファンド

<市場別組入状況>

市 場 名	比率
東証一部	41.3%
東証二部	6.0%
JASDAQ	26.1%
その他市場	22.1%
現金・その他	4.5%

※マザーファンドベース

<組入上位業種>

	業 種 名	比率
1	サービス業	15.4%
2	電気機器	15.2%
3	情報・通信業	10.2%
4	化学	9.8%
5	機械	9.4%

※マザーファンドベース

<組入上位10銘柄> (銘柄数 51銘柄)

	銘 柄 名	業 種	比率
1	楽天	サービス業	4.2%
2	大幸薬品	医薬品	3.9%
3	ステラ ケミファ	化学	3.7%
4	サイバーエージェント	サービス業	3.6%
5	マースエンジニアリング	機械	3.6%
6	田中化学研究所	化学	3.4%
7	グリー	情報・通信業	3.3%
8	エムティーアイ	情報・通信業	3.2%
9	エフピコ	化学	2.7%
10	ユニプレス	輸送用機器	2.7%

※マザーファンドベース

<運用コメント>

<市場概況と運用状況>

9月の中小型株式市場は、民主党の政策を見極めたいとする投資家からの利益確定の売却に押された結果、反落しました。月末にかけては、為替市場において円高/米ドル安が88円台まで進んだ状況などを嫌気する展開が続きましたが、輸出関連株や金融株の比率が低い中小型株式市場の下落率は相対的に小さくなりました。9月の運用では、株価の回復で割安感が後退したと判断した輸出関連株の組入比率を引き下げた一方、今後の新しい成長ドライバーが明確になりつつある銘柄を新規に組み入れました。

<今後の見通しと運用方針>

今後の中小型株式市場は、引き続きもみ合いの展開を想定しています。9月の調整局面で投資家の懸念は織り込まれたと考えています。また、今後予想される金融機関や電機メーカーなどの大型増資を控え、投資家が大型株式を買いづらくなっており、中小型株式に資金を配分する動きも出てくると見ています。

今後の当ファンドの運用は、景気底打ちを背景に業績の回復が期待できる銘柄よりも、新しい成長ドライバーを得て2008年のリーマンショック以前の水準を超えるビジネス展開が期待できる銘柄群への組み入れを引き続き高める方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株式INDEX型 (PD)

運用方針

日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型 (PD)	▲2.95%	1.95%	23.37%	▲9.87%	▲39.11%

特別勘定資産

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	4.1% 95.9%
合 計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社: 日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
インデックス225VA	2.22%	25.44%	▲ 8.79%	▲ 13.33%	1.98%
日経平均株価 (225種・東証)	1.76%	24.95%	▲ 10.01%	▲ 14.35%	1.10%
差異	0.47%	0.48%	1.21%	1.02%	0.88%

<純資産総額>

純資産総額 182.01億円

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

<株式組入上位10業種>

	業種名	ファンドのウェイト
1	電気機器	22.15%
2	情報・通信	8.05%
3	医薬品	7.46%
4	小売	7.14%
5	化学	7.07%
6	輸送用機器	6.41%
7	機械	4.97%
8	食料品	4.29%
9	精密機器	3.76%
10	サービス	2.74%

<株式組入上位10銘柄> (組入銘柄数225銘柄)

	銘柄名	ファンドのウェイト
1	ファーストリテイリング	4.51%
2	京セラ	3.31%
3	ファナック	3.20%
4	ソフトバンク	2.35%
5	東京エレクトロン	2.28%
6	ホンダ	2.20%
7	信越化学工業	2.19%
8	キャノン	2.16%
9	TDK	2.06%
10	KDDI	2.01%

<資産構成>

株式	99.29%
一部上場	99.29%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.71%
株式実質	100.00%
現金その他	0.71%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。 ※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。 ※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

月初10,492円53銭の日経平均株価は、軟調な米国株式市場や為替相場の円高傾向などが嫌気され、上旬に下落しました。その後、欧米株式市場やアジア株式市場の上昇につれて、日経平均株価はやや持ち直しました。しかし月半ばには、円高による業績悪化懸念から輸出関連株が売られたほか、金融担当相の中小・零細企業などに対する返済猶予制度構想を受けて銀行株にも売りが広がり、日経平均株価は再び軟調となりました。大型連休明け後、機関投資家などの買い戻しが入り日経平均株価は一時上昇しましたが、国内金融機関の増資観測や米国株式市場の軟化、さらに急激な円高進行など悪材料が重なり、急反落し、取引時間中に一時10,000円の大口を割り込みました。月末にかけては、円高の一服から日経平均株価は若干値を戻し、10,133円23銭で月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式INDEX型(PD)

運用方針

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型(PD)	1.11%	9.93%	31.68%	▲12.92%	▲31.59%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等投資信託等	4.5%
合計	95.5%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

モルガン・スタンレーMSCIコクサイ・インデックス・ファンドI(適格機関投資家専用)

(運用会社:モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
モルガン・スタンレーMSCIコクサイ・インデックス・ファンドI	1.30%	10.60%	34.20%	▲12.21%	1.56%
MSCIコクサイ・インデックス	1.18%	10.21%	32.69%	▲14.88%	-
差異	0.12%	0.39%	1.50%	2.67%	-

※ファンドの累積リターンは、税引前分配金再投資により算出しています。信託報酬控除後のリターンです。
※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準(基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMLレートで評価する方法)で月次ベースでのみ算出しています。

<組入株式上位10銘柄>

	銘柄	国	業種	比率
1	EXXON MOBIL CORPORATION	アメリカ	エネルギー	1.75%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.07%
3	HSBC HOLDINGS	イギリス	銀行	1.04%
4	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	0.92%
5	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.87%
6	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	各種金融	0.87%
7	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.87%
8	BP PLC	イギリス	エネルギー	0.87%
9	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.86%
10	AT & T INC	アメリカ	電気通信サービス	0.83%

※業種分類はMSCI世界産業分類基準の24産業グループに基づいています。
※比率はマザーファンドの時価総額対比(現金含む)で計算しています。
※出所:FACTSET

<純資産総額>

純資産総額 1,027.6億円

<資産構成比率>

外国株式	97.3%
現金他	0.0%
組入総銘柄数	1,317

※資産構成比率は実質組入比率を示しています。
※現金他の比率は、純資産総額から組入有価証券評価額を差し引いて算出していますので一時的にマイナスになることがあります。
※組入総銘柄数は、マザーファンドで組み入れている株式総銘柄数を示しています。

<組入株式上位5カ国>

国	比率
アメリカ	51.60%
イギリス	10.65%
フランス	5.63%
カナダ	5.12%
オーストラリア	4.20%

※比率はマザーファンドの時価総額対比(現金含む)で計算しています。
※出所:FACTSET

<組入株式上位5業種>

業種	比率
金融	21.69%
エネルギー	11.46%
情報技術	10.90%
ヘルスケア	10.28%
生活必需品	10.17%

※業種分類はMSCI世界産業分類基準の10セクターに基づいています。
※比率はマザーファンドの時価総額対比(現金含む)で計算しています。
※出所:FACTSET

<運用コメント>

- ①米国
9月末のNYダウ工業株30種平均指数は9,712.28(前月末比+2.3%)、S&P500種指数は1,057.08(前月末比+3.6%)、ナスダック総合指数は2,122.42(前月末比+5.6%)となりました。
9月の米国株式市場は、月初に中国市場の急落や銀行の破綻増加懸念などから下落しましたが、金融セクターや景気敏感セクターの好調に牽引される格好で反発しました。地区連銀経済報告書(ページブック)で7-8月の経済活動の安定化ないし改善の兆候が示されたこと、企業業績に楽観的な見方が広がったこと、海外市場が堅調に推移したことなどを背景に、主要な株価指数はレーパー・デー(7日)の祝日をはさんで5連騰しました。中旬には利益確定の売り圧力が高まりましたが、16日に連邦準備制度理事会(FRB)のバーナンキ議長が景気後退期は終焉した可能性が高いとコメントしたことを受けて堅調に推移しました。しかし、下旬に入ると耐久財受注や住宅関連指標の下落等を嫌気して売りが優勢となるなど、やや方向感のない展開で月末を迎えました。
- ②欧州
9月末の英国FT100指数は5,133.90(前月末比+4.6%)、ドイツDAX指数は5,675.16(前月末比+3.9%)、フランスCAC40指数は3,795.41(前月末比+3.9%)となりました。
9月の欧州主要株式市場は、月初下振れする局面があったものの中旬からは切り返し、前月比で上昇しました。月初は、それまで順調に改善してきた各国マクロ経済指標が足踏みを示す内容となったため、先行き改善期待を織り込んで上昇してきた株式市場は下落しました。しかし中旬になると、企業業績見通しに改善の動きが広がっていることが伝えられ、株価は上昇に転じました。金融機関の増資や、債務の政府保証解除への取り組みなど、金融危機によって生じた異常事態からの脱却が進みつつあることも上昇基調を支えました。下旬は高値警戒感からもみ合いとなりましたが、概ね底堅く推移し月末を迎えました。
- ③アジア
9月末の香港ハンセン指数は20,955.25(前月末比+6.2%)、シンガポールST指数は2,672.57(前月末比+3.1%)、オーストラリア全普通株指数は4,739.30(前月末比+5.7%)となりました。
9月のアジア主要株式市場は、米国や中国をはじめとする世界経済の回復期待などを背景に底堅い展開となりました。香港は中国の景況感改善、中国本土株の反発などを背景に前半は大きく上昇しました。月後半に入り、利食い売りに上昇幅を縮小しましたが、前月比プラス圏での引けとなりました。シンガポールは世界経済の回復期待に加え、8月の製造業PMI指数が4ヶ月連続で景気拡大を示す50を上回ったことを受け、堅調に推移しました。オーストラリアも4-6月期の実質GDPが前期比プラスとなったことなどを背景に上昇しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

エマージング株式型(PD)

運用方針

新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型(PD)	0.94%	0.00%	29.05%	11.17%	9.67%

特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等投資信託等	5.5%
合計	94.5%
合計	100.0%

【参考】 エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

<運用コメント>



業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	25.5%
エネルギー	10.5%
保険	10.4%
不動産	6.3%
通信	6.2%
石油・石炭	4.9%
コンピューター	4.4%
海運業	3.4%
複合産業	3.0%
非鉄金属	2.9%
エネルギー関連機器・サービス	2.4%
自動車	1.9%
食品・日用品	1.8%
建設資材	1.7%
木材・紙・パルプ	1.6%
耐久消費財・アパレル	1.6%
鉄鋼	1.3%
金鉱	1.2%
医薬品	1.1%
その他	5.7%
キャッシュ等	2.2%
合計	100.0%

※親信託財産の構成(対純資産総額)

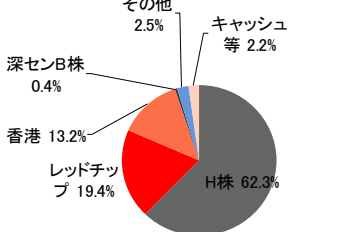


※ 設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移(香港ドル/円)



市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

9月の中国株式市場

9月の香港市場上場の中国株式は、H株指数、レッドチップ指数が、それぞれ前月末比で+4.8%、-0.1%となりました(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)。参考指標のMSCIチャイナフリーインデックスは同+0.6%となりました(円ベース)。期間中、香港ドル/円の為替レート(本ファンドの主要投資対象は香港ドル建の株式です)が2.7%の円高となる中、当ファンドの基準価額は+1.1%となりました。

前半は、主要企業の中間決算が市場予想を上回ったことや景気回復を裏付ける経済指標の発表を背景に上昇基調でしたが、後半はやや弱含みの展開となりました。要因の一つに、オバマ米大統領が、中国製タイヤ製品にセーフガード(緊急輸入制限)として最大35%の上乗せ関税を課すと発表、米中貿易摩擦拡大への懸念が広がったことが挙げられます。また、今月行われた幾つかの大型の新規株式公開(IPO)銘柄の初値が、公募価格を下回るものが目立ったことも悪材料視されました。セクター別では、国慶節大型連休期間の消費拡大への期待から小売がアウトパフォームしました。

8月の主要経済指標は以下の通りです。人民元建新規貸出額は7月の3,559億元(約5兆円)を上回る4,104億元(約5.6兆円)と発表されました。また、製造業購買担当者指数(PMI)は7月の53.3から54.0へと上昇、生産活動が引き続き回復傾向にあることが確認されました。消費者物価指数(CPI)は食品価格が上昇基調にあることを背景に7月の前年同月比-1.8%から同-1.2%とマイナス幅が縮小しました。工業生産は7月の前年同月比+10.8%から同+12.3%へと加速し、小売売上高は前年同月比+15.4%と底堅く推移しました。一方、輸出は、7月の前年同月比-23.0%から同-23.4%へ、輸入も7月の前年同月比-14.9%から同-17.0%へと共に減少率がやや拡大したものの、貿易黒字は、7月の106億米ドルを上回る157億米ドルとなり、年初来の黒字額は1,228億米ドルに達しています。

今後の見通し

中国株式に対し強気の見通しを維持します。中国経済は、2009年下半期に入り成長が加速しており、今後も国内消費及び設備投資の増加、輸出の回復が見込まれます。これらを背景とした2009年及び2010年の業績予想のさらなる上方修正が株価の押し上げ要因になるとみています。但し、今後数ヶ月間は新規株式公開が予定されていることや、先進国における失業率上昇を背景とする保護主義的な動きの行方を注視する必要があると考えます。2009年第4四半期以降も消費が経済の牽引役になるとみられ、消費関連株に対し強気な見方を維持します。金融政策の「ダイナミックな微調整」に対する投資家の懸念はやや行き過ぎの感があり、民間部門が本格的な回復には至っていないことから、成長を損ないかねないような金融引締めは行わないと考えています。公的及び民間投資の拡大により、中国経済は長期に亘り高い成長を維持していくとみています。

出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーク

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型(PD)

運用方針

日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(PD)	1.00%	4.12%	5.53%	▲2.37%	▲5.52%

特別勘定資産内訳

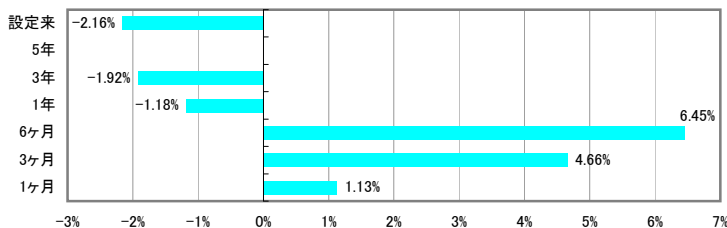
	構成比(%)
現預金等 投資信託等	4.4% 95.6%
合 計	100.0%

【参考】 日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

＜期間別騰落率＞累積収益率



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(課税前)を再投資したものととして算出。
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

＜組入上位5銘柄の組入比率＞

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第4回物価連動国債(10年)	0.500%	2015/06/10	34.9%
2	第2回物価連動国債(10年)	1.100%	2014/06/10	23.5%
3	第12回物価連動国債(10年)	1.200%	2017/06/10	19.2%
4	第3回物価連動国債(10年)	0.500%	2014/12/10	12.7%
5	第1回物価連動国債(10年)	1.200%	2014/03/10	7.1%

＜ポートフォリオの状況＞

組入銘柄数	6銘柄	※組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。
公社債の平均残存期間	5.69年	
国内債現物	99.0%	※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
国内債先物	0.0%	
その他資産	1.0%	

＜公社債の残存期間別組入比率＞

残存年数	比率	※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。
1年未満	0.0%	
1年～3年	0.0%	
3年～7年	79.8%	
7年～10年	19.2%	
10年以上	0.0%	

＜運用コメント＞

■先月の投資環境

第1回物価連動国債利回りは、9月末現在で1.484%と前月末比0.26%低下しました。
第1回物価連動国債とほぼ同じ期間の10年長期国債(第258回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレイクイーブンインフレ率)は、月初マイナス1.1%台半ばで始まり、中旬にかけてもみ合う展開となりました。中旬以降は縮小傾向で推移し、マイナス0.9%台半ばで月末を迎えました。この結果、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅は前月末比で縮小しております。
第1回物価連動国債とほぼ同じ期間の10年長期国債利回りが低下(10年長期国債(第258回債)複利利回りで0.04%の利回り低下)したことに加え、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅が縮小したこと、第1回物価連動国債の利回りは低下しました。同様に第2回～第16回の物価連動国債の利回りについても低下しました。

また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する物価連動国債の9月末の連動係数は、8月末比0.2%程度低下しました。

■先月の運用概況

物価連動国債を高位に組入れているポートフォリオを維持しました。
組入れた公社債の平均残存期間は5.69年となっております。
かかる運用の結果、物価連動国債の連動係数の低下がマイナスに影響したものの、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅が縮小したことや、10年長期国債利回りが低下したこと等がプラスに寄与したことから、当ファンドの9月末の基準価額は9,646円と前月末比73円の上昇となりました。
なお、9月25日に決算を迎え、1万口当たり35円の分配を行いました。

■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの足元の状況については、2008年半ば以降、原油価格が急落したことや、世界的な景気後退の中で物価低下圧力が強まったこと等もあり、9月末に発表された8月分のコアCPIの値が前年同月比マイナス2.4%とマイナス幅が拡大しており、今後についても前年同月比でマイナスが続く可能性が高いと見込んでおります。

物価連動国債市場を取り巻く環境につきましては、引続き財務省による買入消却等の材料もあり、以前と比較すれば需給環境は大きく改善してきたと考えております。従って、買入消却等の需給面のサポートはあるものの、物価低下圧力が強まっていることもあり、引続きブレイクイーブンインフレ率の動向を注視していく必要があると考えます。

今後につきましても、期待インフレ率及びコアCPIの変化に備えたポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(PD)

運用方針

日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年4月)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
世界債券型(PD)	▲0.74%	▲1.15%	▲0.08%	▲5.71%	▲3.57%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.4% 96.6%
合 計	100.0%

【参考】 世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: 国際投信投資顧問株式会社)

＜基準価額の騰落率＞(課税前分配金再投資換算基準価額*)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
グローバル・ソブリン・オープン VA	▲ 0.7%	▲ 1.0%	0.5%	▲ 4.8%	▲ 5.0%	22.2%
シティグループ 世界国債インデックス	▲ 1.4%	▲ 0.6%	1.8%	▲ 4.4%	▲ 0.3%	24.7%
差異	0.8%	▲ 0.3%	▲ 1.2%	▲ 0.4%	▲ 4.7%	▲ 2.5%

＜純資産構成比率＞

債券合計	99.9%
現金+現先+その他	0.1%
合計	100.0%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。 ※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクの開発したものです。

＜債券組入上位10銘柄＞

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	3.8%	USドル	4.6
(2) アメリカ国債	1.8%	USドル	7.4
(3) ノルウェー国債	1.7%	ノルウェー クローネ	3.6
(4) アメリカ国債	1.6%	USドル	6.6
(5) イタリア国債	1.6%	ユーロ	8.3
(6) スウェーデン国債	1.6%	スウェーデン クローナ	4.6
(7) ベルギー国債	1.6%	ユーロ	7.5
(8) イタリア国債	1.4%	ユーロ	21.6
(9) アメリカ国債	1.4%	USドル	13.9
(10) フランス国債	1.4%	ユーロ	7.1

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

＜組入通貨配分比率＞

通貨	ウェイト
USドル	20.3%
ユーロ	40.0%
英ポンド	7.8%
日本円	5.1%
その他	26.9%

＜運用コメント＞

＜投資環境と運用状況＞

9月の債券市場では、主要国での低金利政策が長期化すると観測から、金利は低下基調となりました。為替市場では、世界での貿易不均衡解消のためには通貨水準の調整が必要との観測から、米ドルが下落し円や豪ドルなどアジア関連国の通貨が上昇しました。当ファンドでは、デュレーションについては、ベンチマーク以下の水準としました。国別配分については、米国、英国および日本の比率を引き下げ、オーストラリアおよびユーロ圏を引き上げました。

＜今後の運用方針＞

米国では低金利政策の長期化から、金利はレンジ内で推移すると思われます。また、為替市場では、資源産出国の通貨(オーストラリア、カナダ、ノルウェー)やスウェーデン通貨が景気回復期待から特に対米ドルで上昇すると思われます。デュレーションについては、ベンチマークを小幅下回る水準を維持する予定です。国別配分については、日本のアンダーウェイトに対してオーストラリア、カナダおよびスウェーデン、ノルウェーをオーバーウェイトとする予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

運用方針

海外高利回り債券型(PD)

米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年4月)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式 INDEX型 (PD)	3.19%	7.69%	26.52%	2.91%	▲11.83%

特別勘定資産内訳(申込ベース)

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	4.6% 95.4%
合 計	100.0%

【参考】 海外高利回り債権型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

高利回り社債オープンVA(適格機関投資家専用)
(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
高利回り社債 オープン	3.5%	8.4%	28.9%	4.5%	▲1.7%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

＜ポートフォリオ特性値＞

平均格付	B
平均クーポン	8.1%
平均直利	8.8%
平均最終利回り	11.8%
平均デュレーション	4.0年

※デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

＜業種配分＞

業種	純資産比
通信	11.0%
石油・ガス	10.8%
ヘルスケア	8.2%
公益	6.6%
自動車関連	4.4%
その他の業種	52.3%
その他	6.7%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

＜組入上位10銘柄＞

(組入銘柄数 486 銘柄)

	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	COMMUNITY HEALTH SYSTEMS	8.875%	ヘルスケア	B	1.4%
2	HCA INC	9.250%	ヘルスケア	B	1.4%
3	UMBRELLA ACQUISITION	9.750%	放送	CCC	1.1%
4	HERTZ CORPORATION	8.875%	リース	CCC	1.1%
5	NUVEEN INVESTMENTS INC	10.500%	金融	B	1.1%
6	FREIGHT-MCMORAN C & G	8.375%	非鉄・無機製品	BB	1.0%
7	SPRINT CAPITAL CORP	8.750%	通信	BB	1.0%
8	NEXTEL COMMUNICATIONS	6.875%	通信	BB	1.0%
9	PLY GEM INDUSTRIES	11.750%	建設	CCC	0.9%
10	SMITHFIELD FOODS INC	10.000%	食品製造	B	0.8%

＜運用コメント＞

●投資環境:9月の米国ハイ・イールド債市場は、月初は、8月の製造業景況指数、8月の雇用統計などの経済指標が市場予想よりも良かったことなどを背景に、上昇基調で推移しました。月中旬にかけても、9月のミシガン大学消費者信頼感指数や、8月の小売売上高などの経済指標が、市場予想を上回ったことなどを背景に上昇基調で推移しました。月後半にかけても、FOMC(米連邦公開市場委員会)において、米国の経済環境が改善しつつあるとの声明が発表されたことなどを背景にして、上昇基調で推移しました。また月を通して、ハイ・イールド債市場への資金流入が続きました。その結果、月間ベースではプラスリターンとなりました。月間の騰落率は+6.02%(メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・コンストレインド・インデックス)となり、堅調な推移となりました。格付別では、ほとんどの格付けでプラスリターンとなり、CCC格以下の上昇率が相対的に大きくなりました。同インデックスの国債に対するスプレッド(利回り格差)は前月末の水準から1.05%縮小し、6.84%となりました。

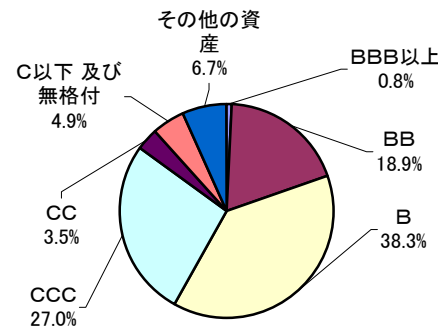
●運用経過:9月の基準価額の騰落率(分配金再投資)は、+3.47%になりました。ドル・円の為替レートが、前月末と比べ円高となったことがマイナスに影響しましたが、保有していたハイ・イールド債が堅調な推移となったことがプラスに寄与しました。9月末の組入比率は、前月より低下し、93.3%となりました。業種配分は、通信や石油・ガスなどを上位としました。業種配分の方針に大きな変更はありません。

●今後の運用方針:米国ハイ・イールド債市場は、これまで米経済の足を引っ張ってきた、住宅関連、自動車関連、銀行関連を取り巻く経済環境が改善していることなどを背景に、今後も堅調に推移すると考えられます。また好調な企業業績を背景に、デフォルト(債務不履行)率の上昇ペースは、今後も緩やかになっていくと考えられます。このような環境下、格付け別配分では、経済状況に合わせて重点的に投資する銘柄を慎重に判断していきます。また業種配分では、資源に関連するセクターへの投資割合を増やしていく方針です。ただし、当面は不安定な投資環境が続いていくと考えられますので、経済動向に注意しながら、市場状況をモニターしていきます。当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応し、今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。

＜純資産総額＞

純資産総額	0.7 億円
-------	--------

＜格付別配分＞



※格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものを、現地通貨建て、また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、各ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

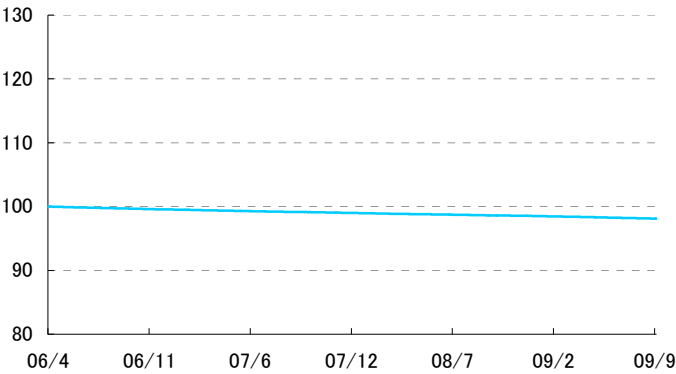
特別勘定名称

マネープール型(PD)

運用方針

日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(PD)	▲0.05%	▲0.16%	▲0.31%	▲0.55%	▲1.90%

特別勘定資産内訳

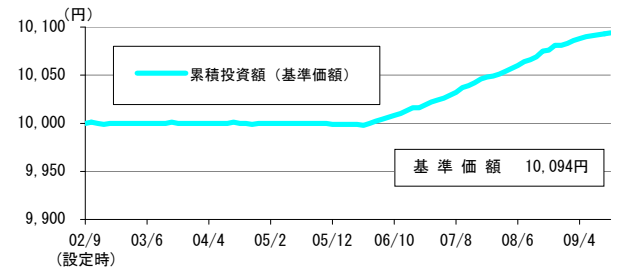
	構成比(%)
現預金等	10.2%
投資信託等	89.8%
合 計	100.0%

【参考】マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)
(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2009年9月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 143.4 億円 (2009年9月30日現在)

商品概要	2009年10月(月次改訂)
形 態	追加型投信ノ国内ノ債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設 定 日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン	(2009年9月30日現在)				
	直近1ヵ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.01%	0.03%	0.08%	0.25%	0.94%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込み)

第 3期(2004. 11. 30)	-----	0円
第 4期(2005. 11. 30)	-----	0円
第 5期(2006. 11. 30)	-----	0円
第 6期(2007. 11. 30)	-----	0円
第 7期(2008. 12. 01)	-----	0円

<資産別組入状況>

債券	96.9%
C P	-
C D	-
現金・その他	3.1%

<組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	96.9%
A	-
現金・その他	3.1%

平均残存日数	45.92日
平均残存年数	0.13年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対総資産総額比率)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2009年8月31日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第47回 国庫短期証券 2009/11/16	債券	AA/Aa	22.0%
2	第42回 国庫短期証券 2009/10/26	債券	AA/Aa	14.1%
3	第40回 国庫短期証券 2009/10/19	債券	AA/Aa	13.1%
4	第29回 国庫短期証券 2009/09/07	債券	AA/Aa	10.5%
5	第38回 国庫短期証券 2009/10/13	債券	AA/Aa	10.5%
6	第32回 国庫短期証券 2009/09/14	債券	AA/Aa	7.9%
7	第35回 国庫短期証券 2009/09/29	債券	AA/Aa	7.9%
8	第34回 国庫短期証券 2009/09/18	債券	AA/Aa	5.2%
9	第43回 国庫短期証券 2009/11/02	債券	AA/Aa	5.2%
10	第45回 国庫短期証券 2009/11/09	債券	AA/Aa	0.5%

(組入銘柄数:10)

上位10銘柄合計 96.9%
(対純資産総額比率)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

当資料はアクサ生命が新変額個人年金保険
「新生パワーダイレクト年金」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料(増額・規則的増額保険料を含む)に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日 を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、 保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本成長株式型(PD) 年率0.924%程度
	日本店頭・小型株式型(PD) 年率0.735%程度
	日本株式INDEX型(PD) 年率0.42%程度
	海外株式INDEX型(PD) 年率0.4725%程度
	エマージング株式型(PD) 年率1.176%程度
	日本債券型(PD) 年率0.252%~0.3675%程度
	世界債券型(PD) 年率0.8925%程度
	海外高利回り債券型(PD) 年率1.1025%程度
	マネープール型(PD) 年率0.008925%~0.525%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

■当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

■新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。

■新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ(PD型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(PD型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(PD型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

■特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。

■特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。

■ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)＜特別勘定グループ(PD型)＞「新生パワーダイレクト年金」は
現在販売しておりません。